

マーケットの動き (2020年4月13日～4月17日)

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

欧米での新型コロナウイルス感染者拡大のピークアウト期待に対し、国内では感染者数の増加が続いていることや、経済指標の悪化や企業業績への懸念などから、週央にかけては方向感のない展開が続きました。

トランプ大統領が、新型コロナウイルスの感染者が少ない地域から経済活動の再開を認める指針を示したことなどから、週末にかけて大きく上昇する展開となりました。

投資環境見通し (2020年4月)

新型コロナウイルス感染が拡大する中、当面は変動率の高い相場展開が続く

欧米で新型コロナウイルス感染が急拡大し、世界の社会・経済活動への影響が深刻化する中、当面は変動率の高い相場展開が続くとみています。3月にみられた運用資産現金化の動きは沈静化し、短期的に上昇する可能性はありますが、中期的には米国や欧州での新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済の大幅な悪化に対する、各国の金融・財政政策の動向や規模を注視しつつ、神経質な展開が続くとみています。

	4月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	1,442.54	0.87%	13.72%	▲11.18%	▲11.54%
日経平均株価	19,897.26	2.05%	16.96%	▲11.38%	▲10.69%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

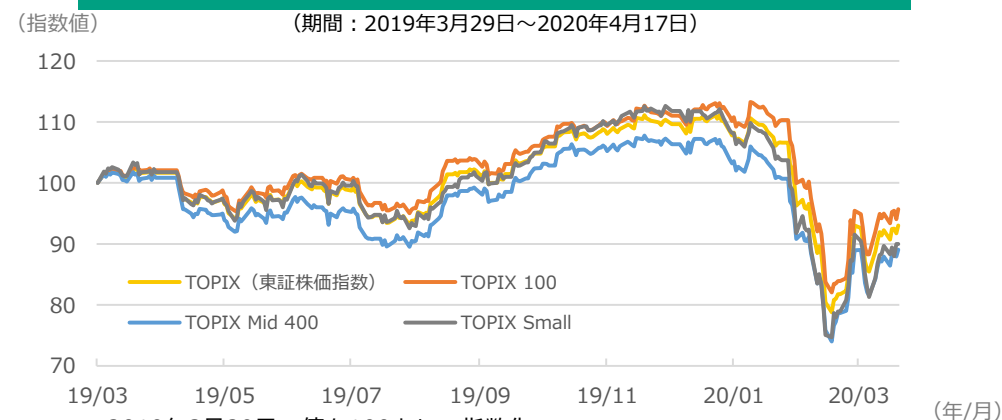
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202004_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2019年3月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2020年4月13日~4月17日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

3月の米国小売売上高が過去最大の落ち込みとなるなど、景気指標は軒並み市場予想以上に悪化しましたが、経済活動が段階的に再開されるとの観測や、新型コロナウイルス治療薬開発等の報道を材料に、戻り高値を試す展開となりました。

一方、欧州市場は国ごとにまちまちな展開となり、全体として米国に劣後する展開となりました。

投資環境見通し (2020年4月)

外国株式相場は当面、値動きの荒い展開

外国株式相場は、緩やかな景気後退を織り込んだ水準まで下落したとみられますが、欧米における新型コロナウイルスの感染拡大防止対策については、まだ初期段階とみられることから、今後も投資家心理をさらに悪化させる報道が続く可能性もあります。当面は新型コロナウイルスのさらなる感染拡大が意識され、値動きの荒い展開になると考えられます。

	4月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	2,874.56	3.04%	13.66%	▲4.12%	▲0.89%
NYダウ	24,242.49	2.21%	14.15%	▲10.30%	▲8.34%

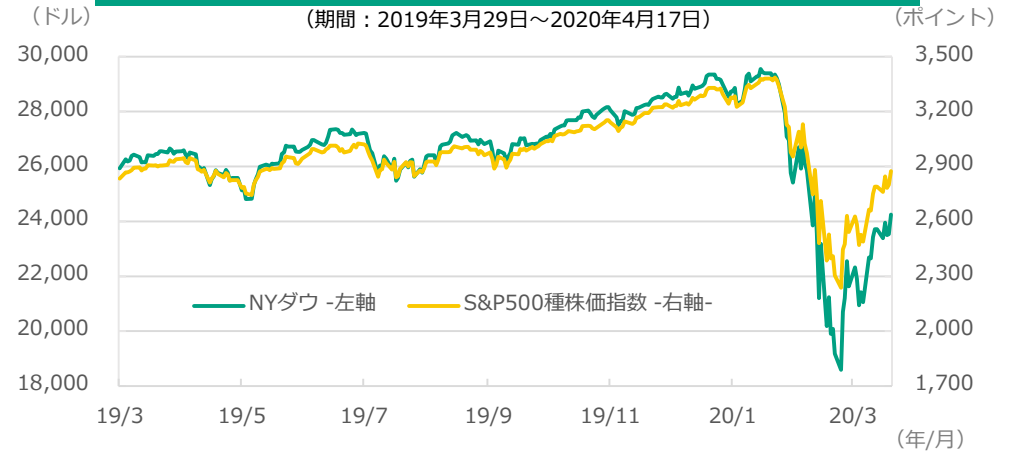
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

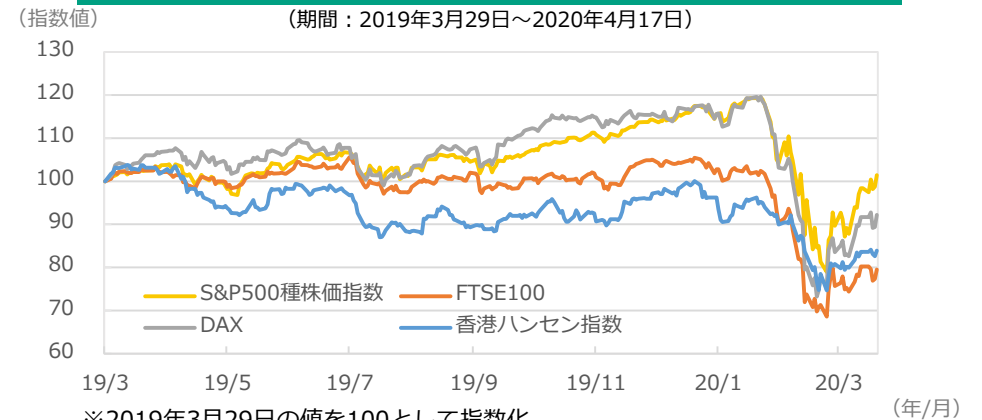
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202004_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2019年3月29日の値を100として指数化

※出所: FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年4月13日～4月17日）

先週の国内債券市場は、金利が上昇しました（債券価格は下落）。市場参加者のテレワーク増加により、流動性が低下した状態が続くなか、政府による国民一人当たり10万円の支給案が浮上したことや、株高基調が続いたことから、金利は緩やかに上昇する展開となりました。

投資環境見通し（2020年4月）

長期金利は上下に振れやすい展開

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に対して、各国中央銀行による積極的な金融緩和政策が行われています。ただし、日銀は副作用に対する懸念から、マイナス金利の深掘りを見送っています。世界的な景気悪化は不可避の状況下で、今後は財政政策が打ち出されると考えられます。長期金利は0%近辺を中心としつつ、上下に振れやすい展開を予想しています。

	4月17日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.00	0.01	0.02	0.15	0.02
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	387.49	▲0.28%	▲0.59%	▲1.36%	0.12%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

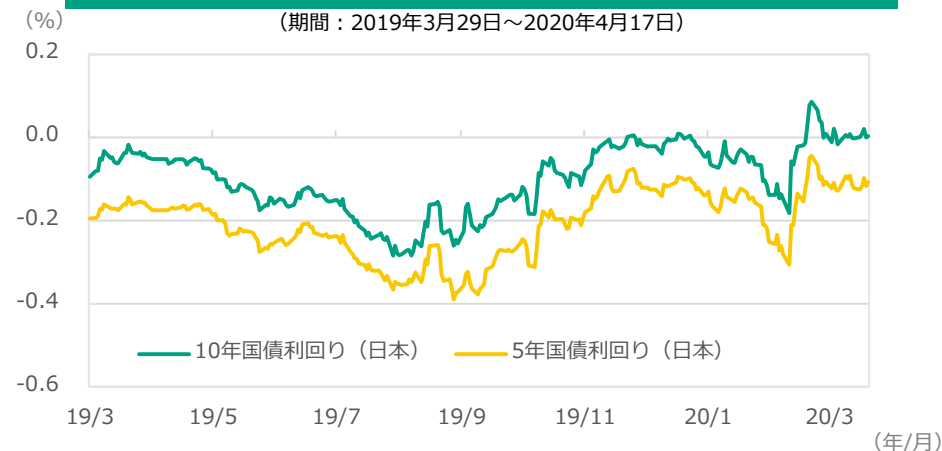
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202004_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2019年3月29日～2020年4月17日）



野村BPI総合指数の推移

（期間：2019年3月29日～2020年4月17日）



※2019年3月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年4月13日～4月17日）

先週の米国国債市場は、金利が低下しました（債券価格は上昇）。週中には大幅な経済指標悪化に伴う株安、原油安につれ金利低下が進んだものの、トランプ政権が段階的な経済活動再開の指針を打ち出したことや、新型コロナウイルス治療薬開発等の報道を受けて週末には巻き戻しも見られました。ドイツ金利は、前週に伊コンテ首相がユーログループ会合での合意事項に調印しない意向を示したことなどをを受け、リスクオフの展開となりました。

投資環境見通し（2020年4月）

米国、欧州（ドイツ）ともに長期金利には低下圧力が働く

米国：金融市場の安定化に向けたFRBの国債買い入れなどのオペレーションが順調に進んでいることから、長期金利の低下圧力は続くと考えられます。一方で、政府の景気刺激策による財政拡大が見込まれることもあり、流動性が回復し、投資家の安全資産志向が後退する場面では、長期金利は上昇する可能性もあるとみています。**欧州：**ECB（欧州中央銀行）は、利下げについては見送りましたが、量的緩和政策の拡大を決定し、その後の緊急会合においてさらなる拡大を決定しました。戦略検証は一旦棚上げになったとみられます。ECBは当面、国債および社債の買い入れや資金供給を通じて金融市場の安定化を目指すと思われることから、ドイツ長期金利には低下圧力が働くと考えられます。

	4月17日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	0.66	▲0.07	▲0.31	▲1.10	▲1.93
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	475.93	▲0.77%	2.42%	1.22%	3.45%

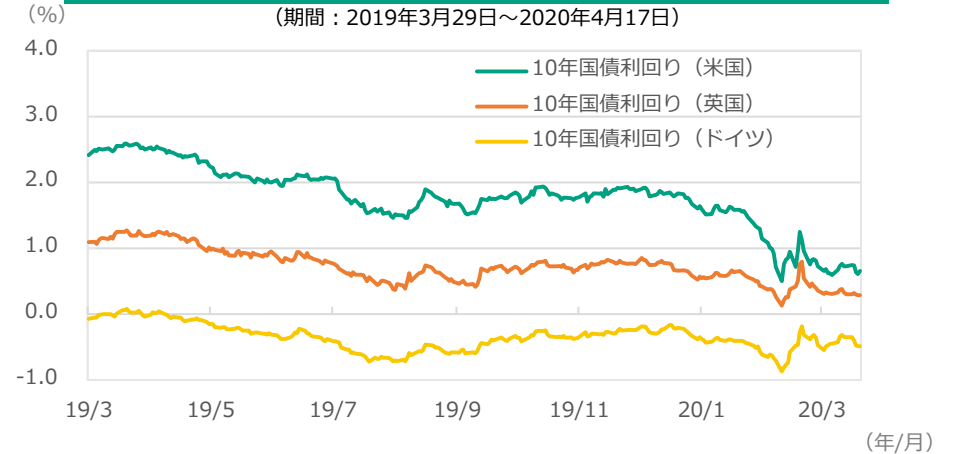
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

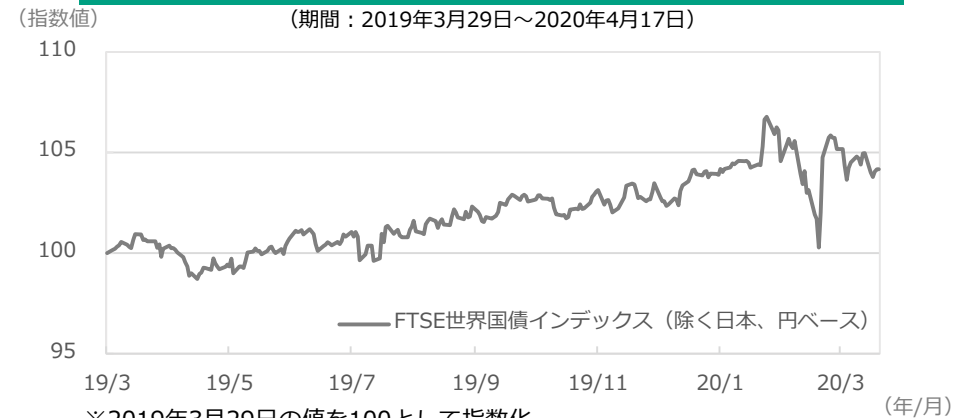
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202004_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債指数の推移



※2019年3月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2020年4月13日~4月17日)

国内リート市場は、前週末比で上昇しました。
世界的なリスクオンが進む中で、相対的な利回りの高さに着目した買いなどが優勢となり、東証リート指数は前週末比で1.9%上昇しました。
セクター別では、オフィスセクター、住宅セクター、商業・物流セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し (2020年4月)

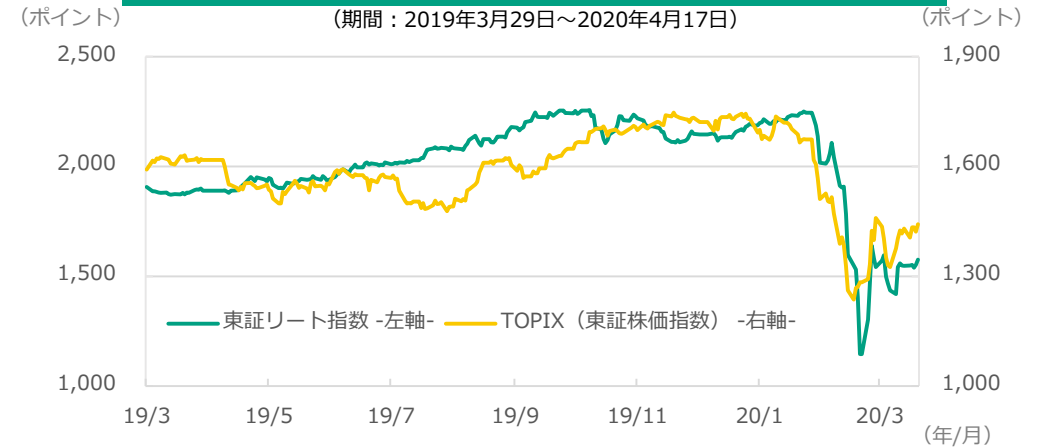
回復基調を辿る展開を予想

東証リート指数は、減損リスク回避の売りなど需給主導で大幅下落し、景況感悪化による賃料下落や資金繰り悪化など悲観的な状況を織り込んだ水準にあります。
クレジットリスクの動向には留意するものの、新型肺炎やオリンピック延期の業績への影響は、ホテルリート以外は限定的であると見ており、東証リート指数は回復基調を辿ると予想します。

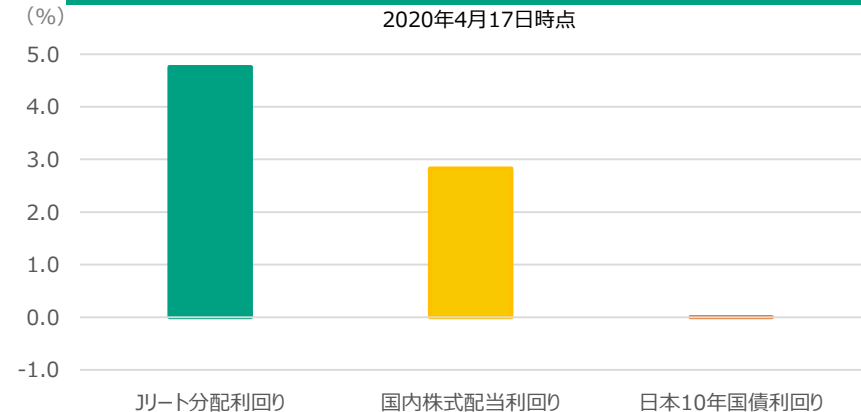
	4月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,576.15	1.85%	2.99%	▲29.60%	▲15.85%
<ご参考> TOPIX (東証株価指数)	1,442.54	0.87%	13.72%	▲11.18%	▲11.54%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所: FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き (2020年4月13日~4月17日)

為替市場は、米ドルは対円で下落(円高)しました。米ドルは、対欧州通貨やオセアニア通貨などで進む米ドル安の流れと歩調を合わせ、週央には一時106円台まで下落(円高)しました。その後、月初来安値手前で反発し、他通貨市場の流れが米ドル高に切り替わると米ドル円の下値も切り上がりました。

投資環境見通し (2020年4月)

米ドルとユーロはともに、円に対して変動率の高い状況が続く

米ドル：3月にみられた米ドル不足の状況は、主要国中央銀行が協調してドル資金の供給を行うことで一旦解消したとみられます。当面は新型コロナウイルス感染拡大の動向と社会・経済活動への影響を注視しつつ、円に対して変動率の高い状況が続くとみています。

ユーロ：これまで財政出動に消極的だったドイツが国債を発行して経済対策に踏み切り、イタリア首相はすでに発表された経済対策に対して追加を行う考えを示しました。ユーロは米ドルと同様に、円に対し変動率の高い状況が続くとみています。

	4月17日	変動幅 (円)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	107.53	▲0.98	0.14	▲1.13	▲4.47
ユーロ/円	117.08	▲1.60	▲0.74	▲3.69	▲9.50

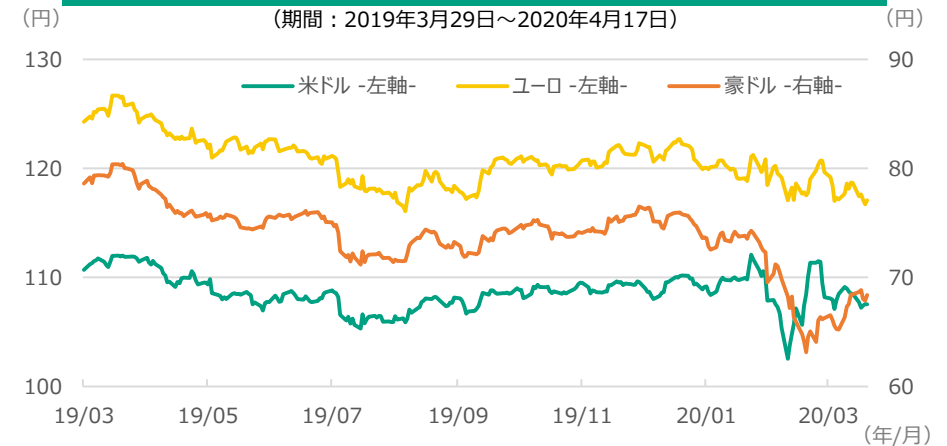
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

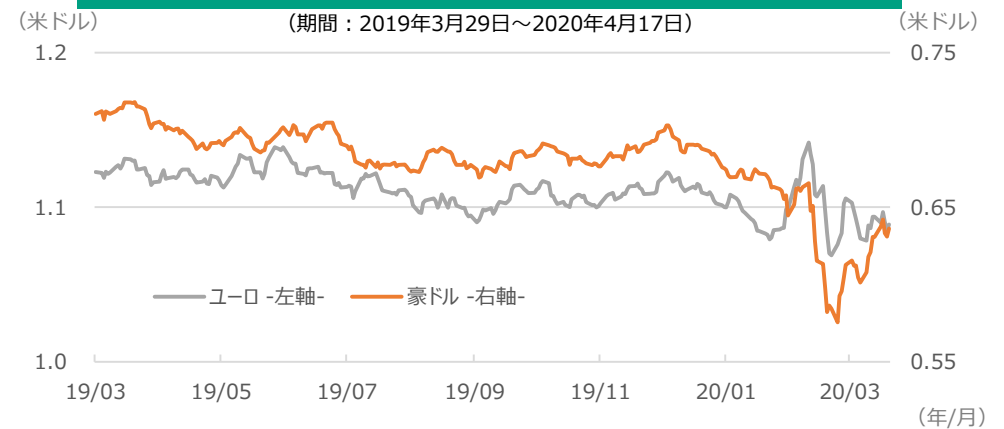
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202004_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

為替レートの推移 (対日本円)



為替レートの推移 (対米ドル)



※出所: FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。